

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日
上場取引所 大

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社
 コード番号 3154 URL <http://www.medius.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年9月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年9月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 池谷 保彦
 (氏名) 野中 治男
 配当支払開始予定日

TEL 03-3242-3154
 平成23年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	120,395	105.5	440	△31.7	747	△4.3	245	△46.3
22年6月期	58,599	—	644	—	780	—	456	—

(注) 包括利益 23年6月期 267百万円 (△40.6%) 22年6月期 450百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	249.32	—	4.8	2.6	0.4
22年6月期	516.50	—	9.6	4.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	39,330	5,381	13.7	5,534.64
22年6月期	19,089	4,920	25.8	5,567.08

(参考) 自己資本 23年6月期 5,381百万円 22年6月期 4,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	△985	△998	920	1,790
22年6月期	651	△883	1,307	2,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	88	19.4	1.9
23年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	97	40.1	1.8
24年6月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		24.8	

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,660	4.9	181	△22.1	295	△13.8	95	81.0	32.57
通期	125,500	4.2	750	70.5	985	31.8	435	77.3	149.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社栗原医療器械店、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年6月期	1,010,452 株	22年6月期	884,452 株
--------	-------------	--------	-----------

② 期末自己株式数

23年6月期	38,067 株	22年6月期	667 株
--------	----------	--------	-------

③ 期中平均株式数

23年6月期	984,080 株	22年6月期	883,864 株
--------	-----------	--------	-----------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	1,171	111.2	302	392.4	297	321.5	277	846.4
22年6月期	554	—	61	—	70	—	29	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	282.40	—
22年6月期	33.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	5,544	3,952	71.3	4,065.10
22年6月期	5,081	3,444	67.8	3,897.73

(参考) 自己資本 23年6月期 3,952百万円 22年6月期 3,444百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成23年6月30日の株主に対し、平成23年7月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割をしております。なお、「2. 配当の状況 平成24年6月期(予想)」の1株当たり配当金、及び「3. 平成24年6月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割による影響を考慮しております。
- ・当社は、平成23年8月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、この説明会において使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・当社は、平成21年7月1日に協和医科器械株式会社より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。平成22年6月期が第1期となるため、平成22年6月期における対前期増減率はありません。
- ・当社は、第1四半期より株式会社栗原医療器械店(平成22年7月1日付で株式取得により子会社化)を新たに連結の範囲に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	29
(8) 表示方法の変更	30
(9) 追加情報	30
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	31
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	32
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	48
6. その他	51
(1) 役員の異動	51
(2) その他	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高による影響がありましたが、海外経済や国内企業の収益改善の影響もあり、緩やかな回復の兆しが見られました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は甚大であり、依然として先行きの不透明感は払拭できない状況となっております。

医療業界におきましては、医療費の財政負担の軽減を目的とした医療費抑制政策が推進されるなか、安定的な医療供給体制の構築や医師不足への対応など、より厳しい経営環境が続いております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、経営改善に努める医療機関からの値下げ要求が、引き続き高まりをみせており、更に病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下により、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増し、今まで以上に経営の効率化ならびにコスト削減に対する努力が不可欠な状況となっており、業界再編が加速しております。

このような経営環境の下、当社グループは『医療環境サプライヤー』として取引先医療機関に対し安心・安全・安価な医療機器の提供に努め、医療機関の経営改善に資するとともに、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを目指してまいりました。また平成22年7月1日には株式会社栗原医療器械店(本社：群馬県太田市、代表取締役社長 梅澤悟)と経営統合し、より強固な経営基盤の確立を目指し、シナジー効果の創出と今以上の成長の加速を通じ更なる企業価値の向上を図るべき取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は120,395百万円(前期比105.5%増)、営業利益は440百万円(同31.7%減)、経常利益は747百万円(同4.3%減)、当期純利益は245百万円(同46.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 医療機器販売事業

医療機器販売事業では、放射線機器等の大型備品販売が堅調に推移したものの、一部の商品は震災の影響により納期遅延・欠品等の影響がありました。消耗品についても堅調に推移したものの、医療機関からの値下げ要求がありました。この結果、売上高は116,791百万円(前期比108.0%増)となりました。利益面では、備品販売において利益率が低下し、消耗品に関しては医療機関からの値下げ要求による利益率の低下がありましたが、売上総利益は11,102百万円(同91.8%増)となりました。

なお、期首に株式会社栗原医療器械店と経営統合したことにより、売上高及び売上総利益のそれぞれの数値が、前期と比較して大幅に増加しております。

b その他の事業

その他の事業は、個人向け介護福祉機器の販売及びレンタルや自治体向けの販売が堅調に推移し、また医療機器の修理及びメンテナンスも順調に推移したことにより、売上高は3,603百万円(前期比46.5%増)、売上総利益は1,404百万円(同113.3%増)となりました。

なお、期首に株式会社栗原医療器械店と経営統合したことにより、売上高及び売上総利益のそれぞれの数値が、前期と比較して大幅に増加しております。

(注)当社グループ事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

その他の事業……………(介護福祉機器の販売及びレンタル事業)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

(医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業)

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD(※)事業者向けに提供しております。

(※)SPDとはSupply Processing&Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、医療機器販売業界は、引き続き医療機関からの厳しい値下げ要求や病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下が予想されます。また、医師の偏在化に伴う医療機関の縮小、休止や統廃合等の診療体制の変化をはじめとして、市場環境は変革期を迎えています。当社グループはこの状況をチャンスと捉え、業界再編も視野に入れ、人材の育成や成長分野への重点的な投資を進め、企業価値の最大化を目指してまいります。

次期(平成24年6月期)の連結業績見通しにつきましては、株式会社栗原医療器械店との経営統合から1年を経過し、規模拡大・地域補完によって、医療機器販売による事業基盤の一層の強化を進めてまいります。またグループ内の主要事業会社における基幹システムを統一したことで、経営資源の集約化による経営の効率化を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高125,500百万円(前期比4.2%増)、営業利益750百万円(同70.5%増)、経常利益985百万円(同31.8%増)、当期純利益435百万円(同77.3%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度より、連結子会社として株式会社栗原医療器械店が加わりましたので、資産及び負債が増加しております。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し106.2%増加し、32,247百万円となりました。主たる増減としましては、受取手形及び売掛金が13,734百万円の増加、商品及び製品が2,138百万円の増加となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比較し105.3%増加し、7,082百万円となりました。主たる増減としましては、有形固定資産が1,324百万円の増加、無形固定資産が1,099百万円の増加、投資その他の資産が1,208百万円の増加となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比較し106.0%増加し、39,330百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し125.9%増加し、28,603百万円となりました。主たる増減としましては、支払手形及び買掛金が12,934百万円の増加、短期借入金が2,738百万円の増加となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比較し254.8%増加し、5,344百万円となりました。主たる増減としましては、長期借入金が3,291百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較し139.6%増加し、33,948百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較し9.4%増加し、5,381百万円となりました。これは第三者割当増資により資本金・資本剰余金が349百万円増加となったことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,063百万円減少し、1,790百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、985百万円の支出となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益675百万円、仕入債務の増加額906百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額2,005百万円、法人税等の支払額699百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、998百万円の支出となりました。

主な要因としましては、定期預金の払戻による収入1,875百万円、保険積立金の解約による収入272百万円等の収入要因に対し、定期預金の預入による支出1,549百万円、有形固定資産の取得による支出846百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、920百万円の収入となりました。

主な要因としましては、長期借入れによる収入3,200百万円の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出2,333百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率(%)	25.8	13.7
時価ベースの自己資本比率(%)	16.9	9.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	214.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	82.3	—

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5)平成23年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期(平成23年6月期)の利益配当は1株につき100円とすることを予定しております。次期(平成24年6月期)の利益配当につきましては、期首の平成23年7月1日を効力発生日とした普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施していることを鑑みて、1株につき37円とすることを計画しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、平成23年8月12日現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

①業界環境について

a 国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術等の組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量等とは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度であり、この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。従って、包括医療制度等の診療報酬の抑制を目的とする診療報酬制度や医療保険制度等の実施により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

b 償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではないことから、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の30%程度を占めております。従って、償還価格の改定により、当社グループの販売額や収益は変動すると考えられます。

②今後の経営戦略について

a M&Aについて

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は当社グループが属する医療機器販売業界においてM&Aや業務提携等による業界の再編成を促進するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM&Aを推進していく方針ではありますが、医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えではありますが、買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

b 新規事業について

当社グループが新規事業に取り組む場合には、事前に十分な検討を行ったうえで事業計画が策定され、また取締役会における承認のうえで行われます。新規事業の展開には先行投資が必要となるケースが多く、また、当該事業が安定して収益を計上するまでには相当の時間を要することが予想されるため、一時的に当社グループの利益率が低下する可能性があります。また、医療業界の環境変化等により当該事業が当初の事業計画通りに展開できなかった場合には、投資を回収できなくなる可能性や当社グループの販売額や収益に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

a 当社グループの事業に係る法的規制について

イ 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取り扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。また、本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともにトレーサビリティシステムを導入して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、本法令に違反する行為のあった場合、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

ロ 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、事業所ごとに生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループは生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しておりますが、何らかの事情により上記義務を怠った場合には、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

ハ 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられております。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により上記要件を満たせなくなった場合、その事業所に対し医薬品販売業等の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

ニ 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられております。当社グループでは該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けておりますが、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所に対し登録取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

ホ 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると改正されました。協和医科器械(株)ベネッセレ事業部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分、の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

へ 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。協和医科器械(株)ベネッセ事業部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

当社グループの事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器 等販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び 劇物取締法	都県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを認可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

b 公正競争規約について

当社グループは、医療機器を公正で自由な競争秩序の基に適正な価格で提供するため、自主規制団体である医療機器業公正取引協議会(以下、「公取協」という)にて制定した医療機器業公正競争規約(以下、「公正競争規約」という)を遵守しております。

当業界におきましては、医療機器の安全で適切な使用を担保するため、医療機関からの要望に応じ、医療現場において医療機器に関する情報を提供する行為(いわゆる「立会い」)を行う場合がありますが、この「立会い」業務に係り、平成20年4月より公正競争規約に基づく運用基準(「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」)が施行され、一定の規制が設けられました。

当社グループは、適正な「立会い」を行うため、社員に当該基準を周知徹底し、医療機関にもご理解・ご協力いただくよう努めておりますが、当該基準の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、規約違反に問われ、販売停止や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

c 個人情報の管理

当社グループで取り扱う個人情報は、主に個人販売先や従業員の情報であります。機密漏洩防止規程、情報システム管理規程及び個人情報管理マニュアル等に基づき、適切な個人情報保護を図っております。しかし、予期せぬ事件・事故等で個人情報が漏洩した場合、損害賠償や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

④震災等大規模災害について

当社グループは、茨城、群馬、神奈川、静岡、愛知の5地区に物流センターを有しており、震災等の大規模災害が発生した場合においても商品供給を維持できるようバックアップ体制の拡充に努めておりますが、災害の規模が想定を大きく上回る場合においては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社(協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店・(株)オズ)、非連結子会社2社(株)メディカルバイオサイエンス、(株)ケー・エス・ピー・ディ)及び持分法非適用関連会社2社(株)エヌエイチエス静岡、スター・プロダクト(株)の計8社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器販売事業(協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店・(株)オズ)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(2) その他の事業(協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店・(株)メディカルバイオサイエンス)

①介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

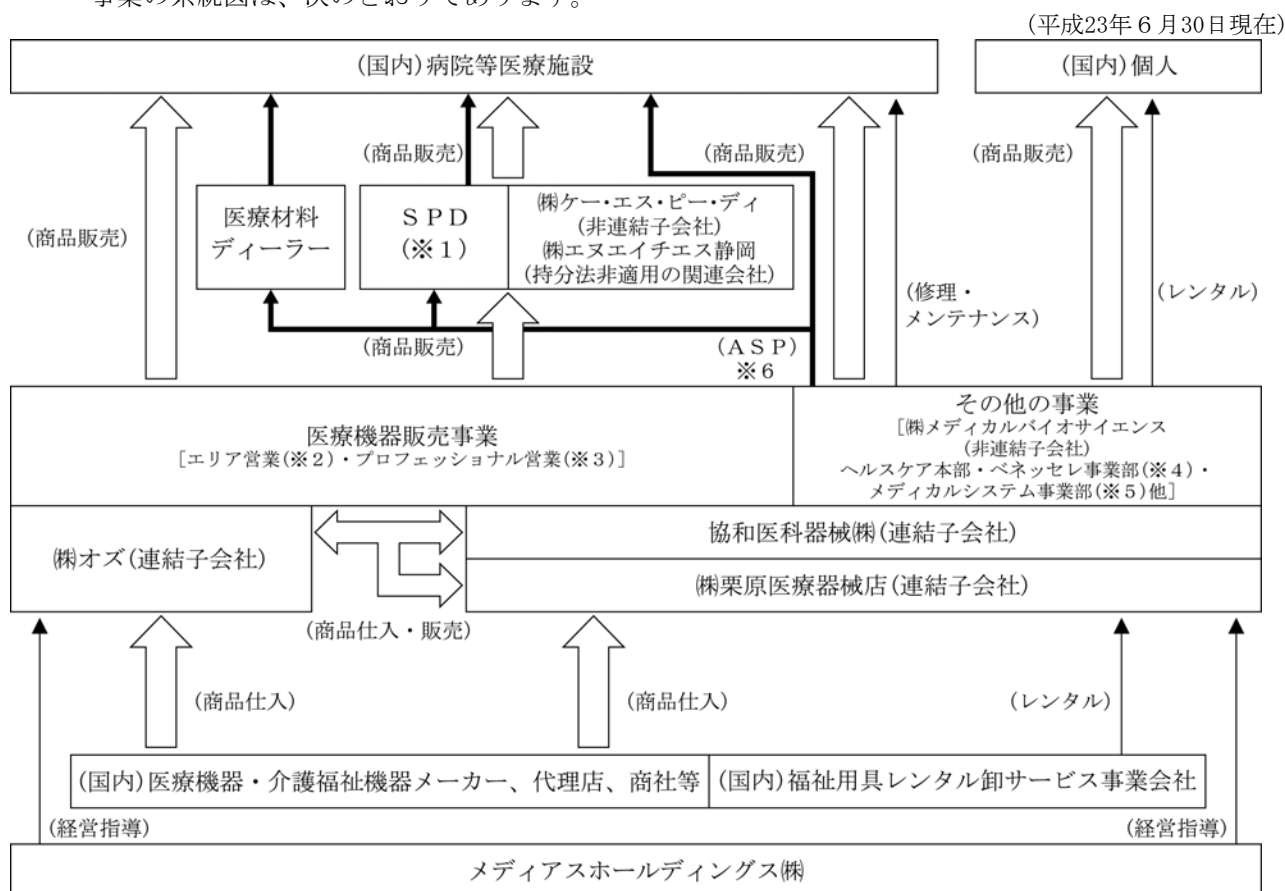
②医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

③医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、当社並びに非連結子会社である(株)ケー・エス・ピー・ディ及び持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

※2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

※3 プロフェッショナル営業

専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。

※4 ヘルスケア本部・ベネッセレ事業部

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売及びレンタル事業を行っております。

※5 メディカルシステム事業部

医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービスを国内の病院等に直接提供したり、医療機器メーカーやSPD事業者 서비스에サービスの構成要素として提供したりしております。

※6 ASP

Application Service Providerの略語で、アプリケーションソフトをインターネット等を通じて顧客に提供する事業者のことをいいます。顧客は、ソフトウェアを個々に所有することなく、インターネット等を介してサーバーにインストールされたアプリケーションソフトの利用が可能となります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営目標は、利潤の追求と社会への貢献であります。そのために人材の育成、業務の効率化、内部管理体制の強化、地域医療への貢献の推進に注力しております。また、変化する業界環境に対応して成長を維持するために企業規模の拡大をめざしております。

当社グループの主な事業は医療機器・介護福祉機器の販売であり、社会貢献度の高い事業であると考えます。従って、これからも医療機器・介護福祉機器を安全に効率よく適正な価格で医療機関や福祉施設に提供することで安定的な成長を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率及び営業利益率を重要な経営指標とし、適正な利益の確保を継続させることを経営目標の最重要課題として捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後もM&Aによる企業規模の拡大を目指します。企業規模拡大による効果として、仕入量の増加による売上原価率の低減、IT等の設備投資負担の相対的な軽減、組織の有機的な結合による効率化により安定的な成長と企業価値の最大化を図ります。そのために隣接する地域を中心に営業地域の拡大を実現する計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

医療機器販売業界におきましては、経営改善に努める医療機関の値下げ要求や病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下、償還価格差の是正に伴う商品の販売単価の低下が避けられない状況にあります。また薬事法の規制等による、商品の安全性に対する一層の配慮が求められるようになったことはコストアップの要因ともなり、利益の確保が困難な状況になりつつあります。

一方、医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少、老人人口の増加、医療機関の経営統合や共同購買の進展等は、医療機器ディーラーの二極化をもたらすものと考えられます。すでに、医薬品卸業界においては、M&Aやアライアンスによる再編成が進み、ナショナルホールセラーと呼ばれるメガディーラーが誕生しておりますが、医療機器業界も、近い将来、同様の状況を迎えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の最大化を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

①競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏地域です。今までに培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築や医療材料データベースの提供、医療材料の消費分析、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏をはじめ東海地区・北関東地区の医療機関に積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでまいります。

②業務効率の改善

当社グループは、業務の効率化と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムを開発し、平成20年4月より協和医科器械株式会社、株式会社オズで使用を開始し、平成23年5月より株式会社栗原医療器械店にも導入いたしました。

また、ITを活用した情報の共有化やEラーニングによる各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。今後もITとヒューマンスキルの融合による企業価値の最大化を目指し業務の改善に取り組んでいく方針です。

③M&Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M&Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(株式譲渡契約書の締結)

当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、株式会社栗原医療器械店(本社：群馬県太田市、代表取締役社長 梅澤悟)の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日に、株式譲渡契約書の締結を行いました。

また当該契約に基づき、平成22年7月1日に同社の全株式取得を実施いたしました。

①株式取得の目的

当社グループは、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、平成21年7月1日に株式移転方式により当社を設立し、持株会社制に移行いたしました。

株式会社栗原医療器械店は、主に群馬県を中心とする北関東地域の医療機関向けに医療機器を販売している企業であります。当社の子会社である協和医科器械株式会社と株式会社栗原医療器械店は、平成19年7月13日付にて、両社が保有する有益な経営資源を相互に活用することで両社の経営基盤を強固なものにするるとともに、成長の加速を通じ企業価値の向上を実現するため、業務提携の契約を締結いたしました。

しかしながら、医療機器販売業界を取り巻く環境は、医療制度改革による診療報酬改定に伴い特定保険医療材料の価格が引き下げられ、医療機関においては、財政悪化からコスト削減の対応として広域に亘る病院の医療機器の共同購入や、より一層の経営効率を図るための病院経営コンサルティング会社が進出するなど、当社グループにとって引き続き厳しい状況となっております。また、薬事法改正に伴い、医療機関のニーズに合わせた安心・安全・安価な医療機器や、付加価値の高い商品およびサービスの提供等が求められております。

このような環境の中で、医療機器ディーラーの経営は厳しさを増しており、経営基盤の強化が引き続き喫緊の課題であり、合併や業務提携に向けた動きが加速し、生き残りをかけた競争がこれまで以上に激化をしております。当社グループとしても厳しい経済状況の中で、当初の目的である業務提携による効果を早急に強化する必要性が出てまいりました。当社グループは持株会社制への移行の目的を実現し、国内最大の市場である東京都を中心とした関東圏地域の競争力を大幅にアップさせるために、静岡県を中心とする東海地域に強固な営業基盤を持つ協和医科器械株式会社と、群馬県を中心とする北関東地域に強固な営業基盤を持つ株式会社栗原医療器械店の両社で保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と今以上の成長の加速を通じ更なる企業価値の向上を実現するため、株式会社栗原医療器械店を子会社化いたしました。

②株式取得の相手先の名称

(株)エム・ケー、栗原医療従業員持株会、梅澤 悟、小林 清、栗原 勝、周藤 和晴
清水 弘之、富岡 一幸、染川 好平

③取得する会社の概要

商号	株式会社栗原医療器械店	
本店所在地	群馬県太田市清原町4番地の6	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 梅澤 悟	
事業内容	医療機器販売業	
資本金の額	80百万円	
設立年月日	平成21年4月1日	
大株主及び持株比率	1. (株)エム・ケー	71.00%
	2. 栗原医療従業員持株会	10.00%
	3. 梅澤 悟	10.00%
	4. 小林 清	2.00%
	5. 栗原 勝	2.00%

④取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	0株 (所有割合：0.00%)
(2)取得株式数	1,600株 (取得価額：1,400百万円)
(3)異動後の所有株式数	1,600株 (所有割合：100.0%)

⑤支払資金の調達方法

平成22年7月1日に(株)栗原医療器械店の全株式を取得し子会社化することにより、同社は協和医科器械(株)、(株)オズとともに、当社の完全子会社となりました。

また株式取得資金につきましては、金融機関からの借入金により調達いたしました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,853,430	※2 2,651,057
受取手形及び売掛金	9,871,397	23,606,044
リース投資資産	37,094	31,850
商品及び製品	2,318,904	4,457,269
原材料及び貯蔵品	8,021	15,749
繰延税金資産	24,769	82,310
その他	529,988	1,425,442
貸倒引当金	△3,750	△21,763
流動資産合計	15,639,854	32,247,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 944,499	※2 2,346,959
減価償却累計額	△618,816	△1,211,898
建物及び構築物(純額)	325,682	1,135,060
車両運搬具	11,963	—
減価償却累計額	△10,063	—
車両運搬具(純額)	1,899	—
工具、器具及び備品	566,260	1,102,599
減価償却累計額	△415,230	△766,131
工具、器具及び備品(純額)	151,029	336,467
土地	※2 1,297,560	※2 1,620,849
建設仮勘定	19,705	10,931
その他	—	41,987
減価償却累計額	—	△25,133
その他(純額)	—	16,854
有形固定資産合計	1,795,877	3,120,164
無形固定資産		
のれん	—	1,019,082
その他	472,386	552,923
無形固定資産合計	472,386	1,572,006
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 545,049	※1, ※2 781,744
繰延税金資産	48,504	276,608
その他	621,011	1,419,759
貸倒引当金	△32,927	△88,161
投資その他の資産合計	1,181,639	2,389,950
固定資産合計	3,449,902	7,082,121
資産合計	19,089,757	39,330,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 11,779,354	※2 24,714,178
短期借入金	160,545	※2 2,899,007
未払法人税等	184,125	124,759
その他	539,469	866,004
流動負債合計	12,663,494	28,603,950
固定負債		
長期借入金	1,239,455	※2 4,530,564
繰延税金負債	153,203	168,111
退職給付引当金	111,503	499,402
資産除去債務	—	15,826
その他	2,000	130,419
固定負債合計	1,506,161	5,344,323
負債合計	14,169,655	33,948,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	1,018,862
資本剰余金	825,897	956,254
利益剰余金	3,062,544	3,283,903
自己株式	△2,385	△133,148
株主資本合計	4,686,056	5,125,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,045	255,937
その他の包括利益累計額合計	234,045	255,937
純資産合計	4,920,102	5,381,809
負債純資産合計	19,089,757	39,330,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	58,599,294	120,395,068
売上原価	52,152,772	107,888,205
売上総利益	6,446,522	12,506,863
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,479,147	5,060,820
従業員賞与	692,577	1,184,264
退職給付費用	120,248	214,931
法定福利費	415,290	893,730
減価償却費	259,997	409,801
賃借料	402,777	1,004,845
業務委託費	376,179	885,629
貸倒引当金繰入額	—	21,104
その他	※1 1,055,943	2,391,733
販売費及び一般管理費合計	5,802,161	12,066,860
営業利益	644,361	440,002
営業外収益		
受取利息	3,440	8,533
受取配当金	8,657	80,044
仕入割引	113,072	267,264
受取手数料	8,260	42,285
その他	15,242	32,729
営業外収益合計	148,673	430,857
営業外費用		
支払利息	7,274	108,961
株式交付費	4,000	2,590
その他	1,234	12,111
営業外費用合計	12,509	123,663
経常利益	780,525	747,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 29,065	※2 7,949
保険解約返戻金	—	100,767
貸倒引当金戻入額	401	15,290
投資有価証券売却益	—	11,364
特別利益合計	29,467	135,371
特別損失		
固定資産売却損	※3 28,204	—
固定資産除却損	※4 1,090	※4 143,693
減損損失	※5 2,097	※5 6,755
賃貸借契約解約損	6,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,327
投資有価証券評価損	—	34,316
特別損失合計	37,391	207,092
税金等調整前当期純利益	772,601	675,475
法人税、住民税及び事業税	315,034	280,636
法人税等調整額	1,044	149,480
法人税等合計	316,078	430,116
少数株主損益調整前当期純利益	—	245,358
当期純利益	456,522	245,358

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	245,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	21,891
その他の包括利益合計	—	※2 21,891
包括利益	—	※1 267,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	267,250
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	859,929	800,000
当期変動額		
新株の発行	—	218,862
株式移転による変動	△59,929	—
当期変動額合計	△59,929	218,862
当期末残高	800,000	1,018,862
資本剰余金		
前期末残高	765,967	825,897
当期変動額		
新株の発行	—	218,736
資本準備金の積立	—	8,837
剰余金の配当	—	△97,216
株式移転による変動	59,929	—
当期変動額合計	59,929	130,357
当期末残高	825,897	956,254
利益剰余金		
前期末残高	2,694,411	3,062,544
当期変動額		
剰余金の配当	△88,389	△24,000
当期純利益	456,522	245,358
当期変動額合計	368,133	221,358
当期末残高	3,062,544	3,283,903
自己株式		
前期末残高	△1,990	△2,385
当期変動額		
自己株式の取得	△394	△130,763
当期変動額合計	△394	△130,763
当期末残高	△2,385	△133,148
株主資本合計		
前期末残高	4,318,317	4,686,056
当期変動額		
新株の発行	—	437,598
資本準備金の積立	—	8,837
剰余金の配当	△88,389	△121,216
株式移転による変動	—	—
当期純利益	456,522	245,358
自己株式の取得	△394	△130,763
当期変動額合計	367,738	439,815
当期末残高	4,686,056	5,125,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	240,447	234,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,401	21,891
当期変動額合計	△6,401	21,891
当期末残高	234,045	255,937
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	240,447	234,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,401	21,891
当期変動額合計	△6,401	21,891
当期末残高	234,045	255,937
純資産合計		
前期末残高	4,558,765	4,920,102
当期変動額		
新株の発行	—	437,598
資本準備金の積立	—	8,837
剰余金の配当	△88,389	△121,216
株式移転による変動	—	—
当期純利益	456,522	245,358
自己株式の取得	△394	△130,763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,401	21,891
当期変動額合計	361,336	461,706
当期末残高	4,920,102	5,381,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	772,601	675,475
減価償却費	276,952	525,215
のれん償却額	—	255,020
減損損失	2,097	6,755
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△135,382
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,149	20,709
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,010	△292,000
受取利息及び受取配当金	△12,098	△88,578
支払利息	7,274	108,961
株式交付費	4,000	2,590
固定資産売却損益 (△は益)	△861	△7,949
固定資産除却損	1,090	143,693
賃貸借契約解約損	3,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34,316
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11,364
保険解約損益 (△は益)	—	△100,767
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,327
売上債権の増減額 (△は増加)	△771,896	△2,005,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65,869	122,594
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△11,457	20,408
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△77,985	△156,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	534,620	906,584
未払消費税等の増減額 (△は減少)	109,801	△178,264
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,797	△91,862
その他	△12,273	△38,937
小計	893,073	△262,398
利息及び配当金の受取額	12,031	84,890
利息の支払額	△7,922	△108,187
法人税等の支払額	△245,199	△699,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,982	△985,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,549,786
定期預金の払戻による収入	—	1,875,277
有形固定資産の取得による支出	△687,634	△846,922
有形固定資産の売却による収入	81,554	15,126
有形固定資産の除却による支出	△52	△23,800
無形固定資産の取得による支出	△144,243	△219,793
投資有価証券の取得による支出	△4,010	△13,733
投資有価証券の売却による収入	—	37,298
関係会社株式の取得による支出	△10,000	△20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△169,547
貸付けによる支出	—	△117,929
貸付金の回収による収入	—	67,891
長期前払費用の取得による支出	△10,892	△262,559
敷金及び保証金の差入による支出	△126,972	△41,074
敷金及び保証金の回収による収入	17,035	26,866
保険積立金の積立による支出	—	△41,250
保険積立金の解約による収入	—	272,567
その他	1,538	12,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△883,677	△998,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△133,086
長期借入れによる収入	1,400,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	—	△2,333,939
株式の発行による収入	—	435,007
株式の発行による支出	△4,000	—
リース債務の返済による支出	—	△4,331
自己株式の取得による支出	△98	△130,763
配当金の支払額	△88,226	△111,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,307,675	920,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,075,980	△1,063,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,449	2,853,430
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,853,430	※1 1,790,336

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 協和医科器械(株) (株)オズ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)ケー・エス・ピー・ディ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)ケー・エス・ピー・ディは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 協和医科器械(株) (株)オズ (株)栗原医療器械店 (株)栗原医療器械店は平成22年7月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)ケー・エス・ピー・ディ (株)メディカルバイオサイエンス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)ケー・エス・ピー・ディ及び(株)メディカルバイオサイエンスは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)ケー・エス・ピー・ディ (株)エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)ケー・エス・ピー・ディ (株)メディカルバイオサイエンス (株)エヌエイチエス静岡 スター・プロダクト(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 —</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 —</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり定額法で償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が2,780千円、税金等調整前当期純利益が25,108千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「車両運搬具」(当連結会計年度1,495千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。
—	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 27,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 96,781千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 251,280千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 699,295千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 318,400千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,268,976千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 631,690千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 472,021千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,060,491千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 371,478千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,535,682千円</p>
<p>対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 702,204千円</p>	<p>対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 1,073,280千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 251,040千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,568,800千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,893,120千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																								
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は408千円であります。</p>	1 —																								
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>29,065千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,094千円	工具、器具及び備品	2,971千円	<u>計</u>	<u>29,065千円</u>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,949千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	7,949千円																
建物及び構築物	26,094千円																								
工具、器具及び備品	2,971千円																								
<u>計</u>	<u>29,065千円</u>																								
工具、器具及び備品	7,949千円																								
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,204千円</td> </tr> </table>	土地	28,204千円	3 —																						
土地	28,204千円																								
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(除却費用)</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,090千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	103千円	工具、器具及び備品	934千円	その他(除却費用)	52千円	<u>計</u>	<u>1,090千円</u>	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">109,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">5,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(除却費用)</td> <td style="text-align: right;">23,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>143,693千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	109,033千円	工具、器具及び備品	4,172千円	その他(有形固定資産)	703千円	その他(投資その他の資産)	5,983千円	その他(除却費用)	23,800千円	<u>計</u>	<u>143,693千円</u>				
建物及び構築物	103千円																								
工具、器具及び備品	934千円																								
その他(除却費用)	52千円																								
<u>計</u>	<u>1,090千円</u>																								
建物及び構築物	109,033千円																								
工具、器具及び備品	4,172千円																								
その他(有形固定資産)	703千円																								
その他(投資その他の資産)	5,983千円																								
その他(除却費用)	23,800千円																								
<u>計</u>	<u>143,693千円</u>																								
<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失(千円)	愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	2,097	<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,027</td> </tr> <tr> <td>静岡地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,530</td> </tr> <tr> <td>愛知地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失(千円)	関東地区	事業用資産	建物及び構築物	2,027	静岡地区	事業用資産	建物及び構築物	2,530	愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	2,196
地域	用途	種類	減損損失(千円)																						
愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	2,097																						
地域	用途	種類	減損損失(千円)																						
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	2,027																						
静岡地区	事業用資産	建物及び構築物	2,530																						
愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	2,196																						

(連結包括利益計算書関係)

- ※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 450,120千円 |
|--------------|-----------|
- ※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | △6,401千円 |
|--------------|----------|

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	—	884,452	—	884,452
自己株式				
普通株式	—	667	—	667

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加884,452株は、株式移転による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加667株は、株式移転による増加557株、単元未満株式の買取りによる増加110株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年7月1日に株式移転により設立された持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会にて決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月14日 定時株主総会	協和医科器械(株) 普通株式	88,389	10	平成21年6月30日	平成21年9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	88,378	100	平成22年6月30日	平成22年9月24日

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	884,452	126,000	—	1,010,452
自己株式				
普通株式	667	37,400	—	38,067

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加126,000株は、第三者割当による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加37,400株は、平成22年10月21日開催の取締役会での決議による増加30,000株及び平成23年5月19日開催の取締役会での決議による増加7,400株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	88,378	100	平成22年6月30日	平成22年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,238	100	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,853,430千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,853,430千円</td> </tr> </table> <p>2 —</p>	現金及び預金	2,853,430千円	現金及び現金同等物	2,853,430千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,651,057千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△860,721千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,790,336千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社栗原医療器械店(平成22年 7 月 1 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,727,066千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,114,739千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,255,103千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△15,480,646千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,171,036千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社栗原医療器械店の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,445,226千円</td> </tr> <tr> <td>前期までの支出額</td> <td style="text-align: right;">△45,226千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社栗原医療器械店の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,230,452千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社栗原医療器械店取得による支出</td> <td style="text-align: right;">169,547千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,651,057千円	預入期間 3 か月超の定期預金	△860,721千円	現金及び現金同等物	1,790,336千円	流動資産	16,727,066千円	固定資産	2,114,739千円	のれん	1,255,103千円	流動負債	△15,480,646千円	固定負債	△3,171,036千円	株式会社栗原医療器械店の取得価額	1,445,226千円	前期までの支出額	△45,226千円	株式会社栗原医療器械店の現金及び現金同等物	△1,230,452千円	差引：株式会社栗原医療器械店取得による支出	169,547千円
現金及び預金	2,853,430千円																												
現金及び現金同等物	2,853,430千円																												
現金及び預金	2,651,057千円																												
預入期間 3 か月超の定期預金	△860,721千円																												
現金及び現金同等物	1,790,336千円																												
流動資産	16,727,066千円																												
固定資産	2,114,739千円																												
のれん	1,255,103千円																												
流動負債	△15,480,646千円																												
固定負債	△3,171,036千円																												
株式会社栗原医療器械店の取得価額	1,445,226千円																												
前期までの支出額	△45,226千円																												
株式会社栗原医療器械店の現金及び現金同等物	△1,230,452千円																												
差引：株式会社栗原医療器械店取得による支出	169,547千円																												

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,139,414	2,459,880	58,599,294	—	58,599,294
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,139,414	2,459,880	58,599,294	—	58,599,294
営業費用	54,269,054	2,417,354	56,686,408	1,268,525	57,954,933
営業利益	1,870,360	42,526	1,912,886	(1,268,525)	644,361
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,406,060	262,153	13,668,213	5,421,543	19,089,757
減価償却費	54,517	11,799	66,316	193,680	259,997
減損損失	2,097	—	2,097	—	2,097
資本的支出	604,308	50,148	654,456	157,743	812,200

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の
購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,268,525千円の主なものは、親会社本社
の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産5,421,543千円の主なものは、親会社での余資運用資金
(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売事業」は、医療機器の販売を行っております。「その他の事業」は、医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

前連結会計年度のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	116,791,599	3,603,468	120,395,068	—	120,395,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	116,791,599	3,603,468	120,395,068	—	120,395,068
セグメント利益	3,195,413	313,956	3,509,370	△3,069,367	440,002
セグメント資産	30,559,965	877,981	31,437,946	7,892,136	39,330,083
その他の項目					
減価償却費	142,927	121,413	264,340	268,915	533,256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	754,174	54,515	808,690	446,758	1,255,448

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,069,367千円には、のれん償却額△251,020千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,818,346千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
減損損失	4,224	2,530	6,775	—	6,775

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
当期償却額	255,020	—	255,020	—	255,020
当期末残高	1,019,082	—	1,019,082	—	1,019,082

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 5,567円08銭	1株当たり純資産額 5,534円64銭
1株当たり当期純利益金額 516円50銭	1株当たり当期純利益金額 249円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,920,102	5,381,809
普通株式に係る純資産額(千円)	4,920,102	5,381,809
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	884,452	1,010,452
普通株式の自己株式数(株)	667	38,067
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	883,785	972,385

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	456,522	245,358
普通株式に係る当期純利益(千円)	456,522	245,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	883,864	984,080

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																						
<p>(株式譲渡契約書の締結) 当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、株式会社栗原医療器械店(本社：群馬県太田市、代表取締役社長 梅澤悟)の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日に、株式譲渡契約書の締結を行いました。 また当該契約に基づき、平成22年7月1日に同社の全株式取得を実施いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的 当社グループは、主に静岡県を中心とする東海地域の医療機関向けに医療機器・用品を販売している医療機器卸売企業グループであり、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、平成21年7月1日に株式移転方式により当社を設立し持株会社制に移行いたしました。</p> <p>一方、株式会社栗原医療器械店は、主に群馬県を中心とする北関東地域の医療機関向けに医療機器・用品を販売している医療機器卸売企業であります。当社の子会社である協和医科器械株式会社と株式会社栗原医療器械店は、平成19年7月13日付にて、両社が保有する有益な経営資源を相互に活用することで両社の経営基盤を強固なものにするるとともに、成長の加速を通じ企業価値の向上を実現するため、業務提携の契約を締結いたしました。業務提携の具体的な内容としては、両社が有する専門領域における知識を相互に活用し両社の事業領域拡大を図る、両社の営業力・サービスの付加価値向上を目的として両社共同で新サービス(SPD等)の開発・展開を図る、両社の人材交流及び教育により相互協力関係を構築するというものであり、現時点では、協和医科器械株式会社で開発した在庫管理システムを株式会社栗原医療器械店を通じ販売する等の成果が出ております。</p> <p>しかしながら、医療機器販売業界を取り巻く環境は、医療制度改革による診療報酬改定に伴い特定保険医療材料の価格が引き下げられ、医療機関においては、財政悪化からコスト削減の対応として広域に亘る病院の医療機器の共同購入や、より一層の経営効率を図るための病院経営コンサルティング会社が進出するなど、当社グループにとって引き続き厳しい状況となっております。また、薬事法改正に伴い、医療機関のニーズに合わせた安心、安全、安価な医療機器や、付加価値の高い商品およびサービスの提供等が求められております。</p> <p>このような環境の中で、医療機器ディーラーの経営は厳しさを増しており、経営基盤の強化が引き続き喫緊の課題であり、合併や業務提携に向けた動きが加速し、生き残りをかけた競争がこれまで以上に激化してきております。当社グループとしても厳しい経済状況の中で、当初の目的である業務提携による効果を早急に強化する必要性が出てまいりました。当社グループは持株会社制への移行の目的を実現し、国内最大の市場である東京都を中心とした首都圏地域の競争力を大幅にアップさせるために、静岡県を中心とする東海地域に強固な営業基盤を持つ協和医科器械株式会社と、群馬県を中心とする北関東地域に強固な営業基盤を持つ株式会社栗原医療器械店の両社で保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と今以上の成長の加速を通じ更なる企業価値の向上を実現するため、当社は株式会社栗原医療器械店を子会社化いたしました。</p>	<p>当社は、平成23年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成23年7月1日付をもって株式分割を行いました。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整えると共に、投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割方法 平成23年6月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式分割前の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">1,010,452株</td> </tr> <tr> <td>今回の分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">2,020,904株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">3,031,356株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行可能株式総数</td> <td style="text-align: right;">9,900,000株</td> </tr> </table> <p>(3) 日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電子公告掲載日</td> <td style="text-align: right;">平成23年6月10日</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成23年6月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成23年7月1日</td> </tr> </table> <p>(4) その他 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株あたり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,855円69銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,844円88銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 172円16銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 83円10銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	株式分割前の発行済株式総数	1,010,452株	今回の分割により増加する株式数	2,020,904株	株式分割後の発行済株式総数	3,031,356株	株式分割後の発行可能株式総数	9,900,000株	電子公告掲載日	平成23年6月10日	基準日	平成23年6月30日	効力発生日	平成23年7月1日	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	1株当たり純資産額 1,855円69銭	1株当たり純資産額 1,844円88銭	1株当たり当期純利益金額 172円16銭	1株当たり当期純利益金額 83円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
株式分割前の発行済株式総数	1,010,452株																						
今回の分割により増加する株式数	2,020,904株																						
株式分割後の発行済株式総数	3,031,356株																						
株式分割後の発行可能株式総数	9,900,000株																						
電子公告掲載日	平成23年6月10日																						
基準日	平成23年6月30日																						
効力発生日	平成23年7月1日																						
前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																						
1株当たり純資産額 1,855円69銭	1株当たり純資産額 1,844円88銭																						
1株当たり当期純利益金額 172円16銭	1株当たり当期純利益金額 83円10銭																						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。																						

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																												
<p>2. 株式取得の相手先の名称 株式会社エム・ケー、栗原医療従業員持株会、梅澤 悟、小林 清、栗原 勝、周藤 和晴、清水 弘之、富岡 一幸、染川 好平</p> <p>3. 取得する会社の概要</p> <p>商号 株式会社 栗原医療器械店</p> <p>本店所在地 群馬県太田市清原町4番地の6</p> <p>代表者の役職・指名 代表取締役社長 梅澤 悟</p> <p>事業内容 医療機器等卸売事業</p> <p>資本金の額 80百万円</p> <p>設立年月日 平成21年4月1日</p> <p>大株主及び持株比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1. 株式会社エム・ケー</td> <td style="width: 40%;">71.00%</td> </tr> <tr> <td>2. 栗原医療従業員持株会</td> <td>10.00%</td> </tr> <tr> <td>3. 梅澤 悟</td> <td>10.00%</td> </tr> <tr> <td>4. 小林 清</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>5. 栗原 勝</td> <td>2.00%</td> </tr> </table>		1. 株式会社エム・ケー	71.00%	2. 栗原医療従業員持株会	10.00%	3. 梅澤 悟	10.00%	4. 小林 清	2.00%	5. 栗原 勝	2.00%																		
1. 株式会社エム・ケー	71.00%																												
2. 栗原医療従業員持株会	10.00%																												
3. 梅澤 悟	10.00%																												
4. 小林 清	2.00%																												
5. 栗原 勝	2.00%																												
<p>該当会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年 6月期 (注2)</th> <th style="text-align: center;">平成20年 6月期 (注3)</th> <th style="text-align: center;">平成21年 6月期 (注4)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: center;">821</td> <td style="text-align: center;">589</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: center;">19,344</td> <td style="text-align: center;">19,983</td> <td style="text-align: center;">17,149</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">44,943</td> <td style="text-align: center;">49,856</td> <td style="text-align: center;">56,106</td> </tr> <tr> <td>営業利益又は 営業損失(△)</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">△306</td> <td style="text-align: center;">△52</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>当期純利益又は 当期純損失(△)</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">△359</td> <td style="text-align: center;">△447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 株式会社栗原医療器械店は平成21年4月1日をもって新設分割により株式会社エム・ケー(株式会社栗原医療器械店から分割後商号変更)から分割されております。</p> <p>(注2) 新設分割前の業績です。決算日は6月20日です。</p> <p>(注3) 新設分割前の業績です。決算日は6月30日です。</p> <p>(注4) 平成21年3月31日までの新設分割前の業績と、平成21年4月1日から平成21年6月30日の新設分割後の業績を合算しております。</p>			平成19年 6月期 (注2)	平成20年 6月期 (注3)	平成21年 6月期 (注4)	純資産	821	589	55	総資産	19,344	19,983	17,149	売上高	44,943	49,856	56,106	営業利益又は 営業損失(△)	115	△306	△52	経常利益	358	101	103	当期純利益又は 当期純損失(△)	16	△359	△447
	平成19年 6月期 (注2)	平成20年 6月期 (注3)	平成21年 6月期 (注4)																										
純資産	821	589	55																										
総資産	19,344	19,983	17,149																										
売上高	44,943	49,856	56,106																										
営業利益又は 営業損失(△)	115	△306	△52																										
経常利益	358	101	103																										
当期純利益又は 当期純損失(△)	16	△359	△447																										
<p>4. 株式取得の時期 平成22年7月1日</p> <p>5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 異動前の所有株式数</td> <td>0株 (所有割合:0.00%)</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式数</td> <td>1,600株 (取得価額:1,400百万円)</td> </tr> <tr> <td>(3) 異動後の所有株式数</td> <td>1,600株 (所有割合:100.0%)</td> </tr> </table> <p>6. 支払資金の調達方法 平成22年7月1日に株式会社栗原医療器械店の全株式を取得し子会社化することにより、株式会社栗原医療器械店は協和医科器械株式会社、株式会社オズとともに、当社の完全子会社となりました。 また株式取得資金につきましては、金融機関からの借入金により調達いたしました。</p>		(1) 異動前の所有株式数	0株 (所有割合:0.00%)	(2) 取得株式数	1,600株 (取得価額:1,400百万円)	(3) 異動後の所有株式数	1,600株 (所有割合:100.0%)																						
(1) 異動前の所有株式数	0株 (所有割合:0.00%)																												
(2) 取得株式数	1,600株 (取得価額:1,400百万円)																												
(3) 異動後の所有株式数	1,600株 (所有割合:100.0%)																												

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30日)																
<p>(第三者割当による新株式の発行) 当社は平成22年 7 月 5 日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議し、平成22年 7 月 30日に株式の発行を行いました。その概要は下記のとおりであります。 なお、本第三者割当は、平成22年 7 月 30日に払い込みを完了しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行する株式の種類 協和医科ホールディングス株式会社普通株式 2. 発行期日 平成22年 7 月 30日 3. 発行新株式数 126,000株 4. 発行価額 1株につき3,473円 5. 発行価額の総額 437,598,000円 6. 資本組入額 1株につき1,737円 7. 資本組入額の総額 218,862,000円 8. 募集又は割当方法(割当先) 第三者割当の方法によります。割当先および割当株式数は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>株式会社エム・ケー</td><td>97,000株</td></tr> <tr><td>梅澤 悟</td><td>14,000株</td></tr> <tr><td>栗原 勝</td><td>4,000株</td></tr> <tr><td>小林 清</td><td>3,000株</td></tr> <tr><td>周藤 和晴</td><td>2,000株</td></tr> <tr><td>清水 弘之</td><td>2,000株</td></tr> <tr><td>富岡 一幸</td><td>2,000株</td></tr> <tr><td>染川 好平</td><td>2,000株</td></tr> </table> 9. 資金の使途 平成22年 7 月 1 日に子会社化した株式会社栗原医療器械店への基幹システム導入費用に250,000千円を充当するほか、同社の株式取得資金にかかる金融機関からの借入金返済に使用いたします。 10. その他 株式会社エム・ケーは本第三者割当及び当社既存株主から当社株式を譲り受けたことにより、所有株式数が135,000株、総株主の議決権の数に対する割合が13.38%となり、主要株主となりました。 	株式会社エム・ケー	97,000株	梅澤 悟	14,000株	栗原 勝	4,000株	小林 清	3,000株	周藤 和晴	2,000株	清水 弘之	2,000株	富岡 一幸	2,000株	染川 好平	2,000株	
株式会社エム・ケー	97,000株																
梅澤 悟	14,000株																
栗原 勝	4,000株																
小林 清	3,000株																
周藤 和晴	2,000株																
清水 弘之	2,000株																
富岡 一幸	2,000株																
染川 好平	2,000株																

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,906	247,068
売掛金	827	186
原材料及び貯蔵品	33	51
前払費用	6,929	16,577
繰延税金資産	4,360	189
未収入金	1,580	82,843
その他	39,757	68,461
流動資産合計	1,542,394	415,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	24,178
減価償却累計額	—	△2,015
建物(純額)	—	22,163
工具、器具及び備品	114,683	244,268
減価償却累計額	△71,020	△107,566
工具、器具及び備品(純額)	43,662	136,702
土地	71,332	71,332
有形固定資産合計	114,995	230,198
無形固定資産		
ソフトウェア	413,805	381,715
その他	576	2,287
無形固定資産合計	414,381	384,003
投資その他の資産		
投資有価証券	518,049	534,069
関係会社株式	2,463,021	3,918,248
長期前払費用	3,819	3,695
その他	25,105	58,989
投資その他の資産合計	3,009,996	4,515,003
固定資産合計	3,539,373	5,129,204
資産合計	5,081,767	5,544,581

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	160,545	275,140
未払金	26,221	55,921
未払費用	2,104	6,566
未払法人税等	37,568	2,700
預り金	4,937	10,668
その他	12,609	7,812
流動負債合計	243,987	358,808
固定負債		
長期借入金	1,239,455	1,064,315
繰延税金負債	153,203	168,111
退職給付引当金	365	499
固定負債合計	1,393,023	1,232,926
負債合計	1,637,010	1,591,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	1,018,862
資本剰余金		
資本準備金	—	227,573
その他資本剰余金	2,383,163	2,285,947
資本剰余金合計	2,383,163	2,513,521
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,363	307,268
利益剰余金合計	29,363	307,268
自己株式	△1,815	△132,578
株主資本合計	3,210,711	3,707,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234,045	245,772
評価・換算差額等合計	234,045	245,772
純資産合計	3,444,757	3,952,846
負債純資産合計	5,081,767	5,544,581

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
経営管理料	345,632	569,049
業務受託料	204,786	320,217
関係会社受取配当金	4,080	281,823
売上高合計	554,498	1,171,090
売上原価		
業務受託原価	173,053	272,398
売上原価合計	173,053	272,398
売上総利益	381,444	898,691
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,250	103,050
給料及び手当	74,360	199,241
従業員賞与	23,753	50,302
退職給付費用	4,492	10,111
法定福利費	14,682	35,082
賃借料	4,255	25,276
広告宣伝費	17,616	21,049
旅費及び交通費	14,570	25,743
業務委託費	56,783	68,207
その他	38,163	57,717
販売費及び一般管理費合計	319,927	595,781
営業利益	61,516	302,909
営業外収益		
受取利息	—	1,097
受取配当金	2,467	5,544
経営指導料	6,510	1,360
受取地代家賃	4,185	4,750
その他	0	0
営業外収益合計	13,162	12,752
営業外費用		
支払利息	36	13,769
株式交付費	4,000	2,590
その他	—	1,559
営業外費用合計	4,036	17,919
経常利益	70,642	297,743

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,095
特別利益合計	—	4,095
特別損失		
固定資産除却損	—	8
投資有価証券評価損	—	4,603
関係会社株式評価損	—	9,999
抱合せ株式消滅差損	12,300	—
特別損失合計	12,300	14,611
税引前当期純利益	58,342	287,226
法人税、住民税及び事業税	33,483	5,208
法人税等調整額	△4,505	4,112
法人税等合計	28,978	9,321
当期純利益	29,363	277,905

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	—	800,000
当期変動額		
新株の発行	—	218,862
株式移転による増加	800,000	—
当期変動額合計	800,000	218,862
当期末残高	800,000	1,018,862
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	218,736
資本準備金の積立	—	8,837
当期変動額合計	—	227,573
当期末残高	—	227,573
その他資本剰余金		
前期末残高	—	2,383,163
当期変動額		
資本準備金の積立	—	△8,837
剰余金の配当	—	△88,378
株式移転による増加	2,383,163	—
当期変動額合計	2,383,163	△97,216
当期末残高	2,383,163	2,285,947
資本剰余金合計		
前期末残高	—	2,383,163
当期変動額		
新株の発行	—	218,736
資本準備金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△88,378
株式移転による増加	2,383,163	—
当期変動額合計	2,383,163	130,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期末残高	2,383,163	2,513,521
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	29,363
当期変動額		
当期純利益	29,363	277,905
当期変動額合計	29,363	277,905
当期末残高	29,363	307,268
利益剰余金合計		
前期末残高	—	29,363
当期変動額		
当期純利益	29,363	277,905
当期変動額合計	29,363	277,905
当期末残高	29,363	307,268
自己株式		
前期末残高	—	△1,815
当期変動額		
分割型の会社分割による増加	△1,421	—
自己株式の取得	△394	△130,763
当期変動額合計	△1,815	△130,763
当期末残高	△1,815	△132,578
株主資本合計		
前期末残高	—	3,210,711
当期変動額		
新株の発行	—	437,598
剰余金の配当	—	△88,378
株式移転による増加	3,183,163	—
分割型の会社分割による増加	△1,421	—
当期純利益	29,363	277,905
自己株式の取得	△394	△130,763
当期変動額合計	3,210,711	496,361

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期末残高	3,210,711	3,707,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	234,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,045	11,726
当期変動額合計	234,045	11,726
当期末残高	234,045	245,772
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	234,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,045	11,726
当期変動額合計	234,045	11,726
当期末残高	234,045	245,772
純資産合計		
前期末残高	—	3,444,757
当期変動額		
新株の発行	—	437,598
剰余金の配当	—	△88,378
株式移転による増加	3,183,163	—
分割型の会社分割による増加	△1,421	—
当期純利益	29,363	277,905
自己株式の取得	△394	△130,763
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,045	11,726
当期変動額合計	3,444,757	508,088
当期末残高	3,444,757	3,952,846

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年9月22日付予定)

新任監査役候補

監査役 小林 勝美(現 協和医科器械株式会社 執行役員)

(2) その他

該当事項はありません。